

☆会員動向 (会員数：114社 2003年10月現在)

会員名変更

▶コニカ株式会社 → コニカミノルタホールディングス株式会社  
分社化・持株会社制への移行を経て、ミノルタ㈱との経営統合およびコニカミノルタグループの事業再編・統合による。(2003年10月1日付)

社名変更

▶株式会社コニカケミカル → コニカミノルタケミカル株式会社  
(2003年10月1日付)

☆今後の行事予定

●報告書報告会

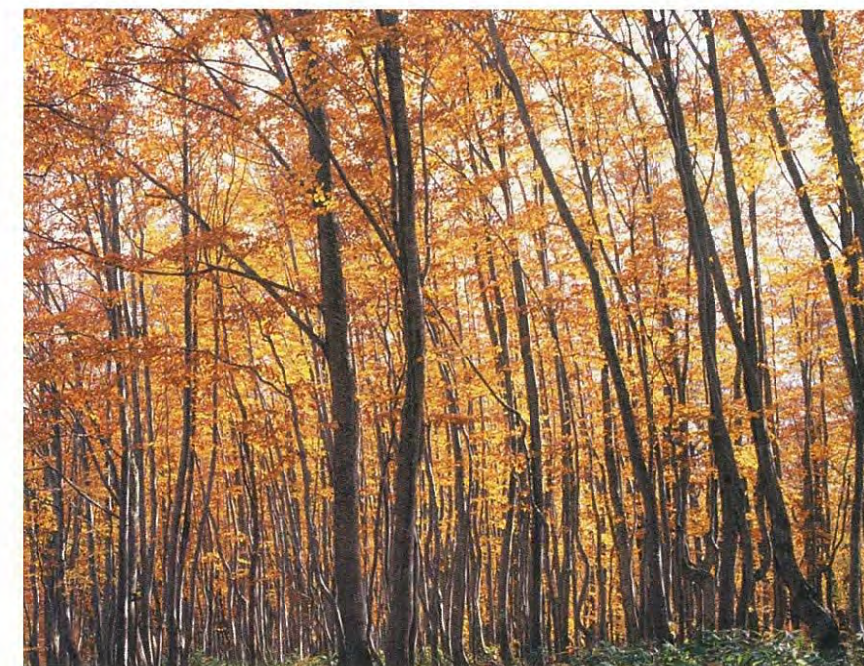
- ・12月2日(火) 東京会場(発明会館)
- ・12月4日(木) 大阪会場(大阪YMCA会館)

編集後記

●国によるPRTRデータの初めての公表が3月に行われてから、半年余りが経過した。最近、各種研究機関やNGOなどが公表データを色々と解析して、インターネット上で公開している。これらの情報に接することにより、一般市民のPRTRに対する関心も高まることが期待されるが、道はまだ遠いと感じざるを得ない。

●一方で、PRTRと対句のように言われるリスクコミュニケーションへの取り組みが、自治体や企業などで企画・実施に移されつつある。本号に掲載した消費者団体との対話集会や地域対話でも、PRTRが話題に取り上げられた。このような会合に参加すれば、PRTRも少しは身近なものとなると考えられるので、今後、リスクコミュニケーションの場がより多く用意されることが望まれる。

(HK)





# 対話集会を開催

全国消費者団体連絡会との第7回対話集会を2003年7月26日(土)に、東京四ツ谷の主婦会館・会議室にて開催しました。

集会には、消費者側は全国消費者団体連絡会の他、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会(NACS)、コープかながわの3団体から7名、JRCC側は会員企業と事務局から8名が参加しました。

また今回は、環境省がパイロット事業として研修・登録・派遣を行っている「化学物質アドバイザー」にも参加いただき、中立的な立場からお話をいただきました。

今回は、2002年度より本格運用が始まったPRTR制度にもとづく、国による「PRTRデータの公表をうけて」を話題の中心として意見交換が行われました。

はじめにJRCC事務局より、第7回の対話集会を迎えたことに感謝の言葉が述べられ、初めて化学物質アドバイザーにも参加いただいていることが紹介されました。

JRCC側の委員のあいさつでは、「化学物質をこんなに出してよいのか」との率直な感想も聞かれました。

出席者の自己紹介を兼ねた発言では、次のような意見が聞かれました。

●消費者 ■最近、魚の水銀問題や神栖町のヒ素問題が気になる。また工場跡地でPCBによる汚染が見つかったりしているが、将来に禍根を残さない処置が必要。

●消費者 ■化学物質は難しい=有害物質というところが問題。

続いて化学物質アドバイザーから、公表された「PRTRデータの解析」と題して、1) 排出量の多かった物質、2) 業種別の分析、3) 地域別の特徴に分けて解析結果を解説していただきました。

発がん性があり、PRTR法で特定第1種指定化学物質とされているベンゼンに関する解析について触れてみると、

1. 届出値と推計値を加えた排出量は、東京都が最多で大阪府、福岡県と続く。
2. 全国的に事業所からの排出量は全体の25%で、自動車などの移動体からの排出量の方が圧倒的に多いが、福岡県は46%、千葉県は44%、新潟県は65%と例外的に事業者からの排出が多い。
3. 特に新潟県では、業種別に見ると、原油・天然ガス鉱業からの排出が県全体の92%を占めている、すなわち、特定の事業所から排出されているので今後の推移が注目される。

とのことでした。

更に、ケーススタディとして、特定物質の排出量が多い事業所に今後の対応などについて、具体的に問い合わせた結果についても触れていただきました。

また、化学工業は多種類の化学物質を扱っており、それぞれの物質が相応量排出されていることから、他業種に比べて多くの化学物質管理が重要で、そのための対策と人材が必要との課題が示されました。



化学物質アドバイザーによる解説▲▶



引き続き、前記の解説に対する質疑応答やPRTRデータに関するもののほか、最近の環境問題まで幅広く意見交換がなされました。主な発言内容は以下のようものでした。

●排出量や対策について、特定の事業所へ具体的に問い合わせて回答を要求するのは、良い試みだ。

●排出量だけに注目してよいのか。リスクという観点からはどうなのか。

▶▶▶ 自社の排出抑制ガイドでは、第一に、リスクの高い物質を優先的に抑制、第二に、全国で排出量10位に入っているものを抑制、の順になっている。次に注目すべきは、地域の環境濃度ではないか。

●NGOの「Tウォッチ」ではPRTRデータの勉強会を企画、第1回は合成洗剤、2回目は農業を予定している。

●洗剤関連では、多摩川系、荒川系というように水系別にデータが出てくると関心も違うのでは。

▶▶▶ 石鹸洗剤工業会では、多摩川、荒川、江戸川、淀川で定点観測を実施している。データ公表後は消費者から多くの問合せがあるかと思っていたが、ほとんどなかった。PRTRとは一般消費者にとって何なのか？

▶▶▶ 洗剤に関しては、生活スタイルとの関わりもある。以前はコップ一杯入れていたが、今はスプーン一杯と計量習慣も身につけてきた。

▶▶▶ 洗剤はコンパクト化したけど、LAS(直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩)生産量はそれ程減っていない。

●大気と食品、大気は皆平等に呼吸している。食品なら、有害なものを含む食材は使わないようにする。高知の野菜、高知のナス、高知のピーマンなどと宣伝しているが、プロモメタンの使用量が高知県で突出しているのは気になる。

▶▶▶ キンメダイの水銀問題、脂肪が多いと蓄積されやすい。

▶▶▶ マグロにも水銀は多い。食べる量を考えれば、何の

心配もないと言えるのに、やっぱり買い控える。消費者も勉強しなければならない。

●PRTRデータが公表されたのに、何の関心も持たないのはもったいない。

●PRTR絡みで、地域住民とのコミュニケーションをうまく行うには？

▶▶▶ 住民はわからないだろう、教えてやるという姿勢はダメ。先ず聞いてあげる、相手の言いたいことは全部聞いてあげること。

▶▶▶ 組織の中での学習会では、何がわからないのか、聞きたいのかをまず知るところを心がけている。「皆さんはどう考える？」と聞いている中でのやり取り、身近な物質や商品を例にとり行っている。

●神栖町の井戸水の水銀の問題もあるが、神奈川の役所に聞いてもトンチンカン。化学工業会の方で何か情報を持っていたら、役所へも提供してほしい。

●分析の問題もある。何かを検知しようとする場合、漠然と何が出てくるかという分析では出てこない。何かに狙いをつけてやらないとダメ。スウェーデンに行ったとき、マニキュアの溶剤が問題になっていた。日本ではあまり気にしていない。

## まとめと閉会のあいさつ

(JRCC対話WG主査)

消費者対話は7回目で、PRTRデータ公表後は初めてだが、データの共有をベースに、じかに対話、意見交換を始められるのが良い。

企業にとっては、こんなに出していたのかという自覚と、減らさなければいけないものの優先順位付けがしやすくなった。

データの解釈にはリスク評価をした上での重みづけが必要だが、その共有化が大事と考える。



# 関西消費者団体 初の 対話集会開催

東京で7回を数える消費者団体との対話集会と同様の会合を関西でも、という事業計画に沿って、関西消費者団体との初めての対話集会が2003年10月17日(金)、大阪市北区の堂島ビル・会議室にて開催されました。

集会には、消費者側は全大阪消費者団体連絡会、京都消費者団体連絡協議会、レイチェル・カーソン日本協会、地球環境と大気汚染を考える全国市民会議の4団体から5名、当協議会側は会員企業と事務局から8名が参加しました。

レイチェル・カーソン日本協会は英語表記の略称がJRCCで、奇しくも当協議会と同じという不思議なご縁となりました。

今回は初めての対話集会ということで、最初に当協議会と大阪消団連の両事務局より経過報告と参加者全員の自己紹介が行われました。

続いて、京都消団連の原会長から会の活動紹介や化学物質に対する考え方などが述べられました。

- 安全と安心の概念の違い
- 消費者の思考傾向
- パンフレット「くらしの中の化学物質」～環境汚染リスク削減のために～
- 引き続き、企業側から、化学業界の取り組みについて紹介がありました。
- 合成化学物質の安全管理
- レスポンシブル・ケア
- 社会の人々との対話
- 自主取り組みの成果

## 化学物質問題に関する意見交換

- ダイオキシンなどのグラフの右肩下がりをみると、企業の努力、やればできるじゃないかと思うが、なぜもっと早くやらなかったのかという思いもある。
- 少し前までは、規制を守っていれば良いという時代で、自主管理という考え方の歴史はそう長くない。
- 何%削減ということでなく、絶対安全というレベルまで減らして欲しい、できれば使って欲しくない、というのが正直な気持ちだ。
- 安全と安心という話があったが、絶対安全はない。
- 天然物の中にも多くの化学物質がある。自分でコントロールできるか、できないかでリスクの大きさも違う。
- タバコは有害と知りながら吸っている。このくらいなら安心という意識があると思う。発がん性があるベンゼンでも、そのものをよく知っていれば安心して扱う。
- 消費者もリスク論を受け入れる方向になりつつある。同じテーブルで話し合うことができるようになってきたが、慎重に話すことが必要だ。

次に、大阪消団連の飯田事務局長から会の取り組みとして、大阪府内



の44市町村の「ごみ」(一般廃棄物)処理に関する調査結果の紹介がなされました。

また企業側を代表して、積水化学工業株から産業廃棄物の再資源化に対する取り組み事例が紹介されました。

廃棄物問題に関する意見として、次のようなものがありました。

- 廃プラスチックとは何か?という点でも見解が統一されていない。
- 企業と家庭の取り組みのギャップは大きい。行政の存在意義は大きい。
- 家庭系有害廃棄物は適正処理困難物とされ収集されない。それではどうするのか、という道筋をきちんと示して欲しい。

## 参加された消費者の感想

- 母親の感覚として、子供を守る立場から、化学物質が社会に役立つからといって、無条件には受け入れられない。
- パニックになるのは情報がないか、あっても正しいか、間違っているかの取捨選択が難しいからだ。情報の透明性を高めることが必要だ。

## まとめ

- 化学企業として過去のこともあるが、今現在どういう活動をしているか、努力をしているかを知ってもらいたいし、信じてもらいたい。
- 立脚点は違うが、わかりやすい安心できるような情報をどう出せるかを考えていきたい。
- 今回は第一回であり、お互いの考えや立脚点を理解することができた。これをスタートとして今後も理解を深め合う活動として継続していきたい。



## コンプライアンスと 自主管理

日本化学エネルギー産業労働組合連合会会長  
加藤 勝敏



世界的に続発した企業不祥事をきっかけに、日本企業でコンプライアンス(法令遵守)やビジネス・エシックス(企業倫理)を中心とする、企業の社会的責任に関する社内体制づくりが進んでいます。とりわけ化学エネルギー産業では近年、排出物質の削減など自主管理活動の取り組みが盛んに行われています。レスポンシブル・ケアはその中心をなす活動で世界的な広がりをもって展開されていますが、そもそも自主管理活動とは、法の規制がなくても社会的な要請のある課題には自主的に対応するという考え方が基本になっています。また現行法規を超えた範囲の活動であると解釈できます。しかし現場ではこの両方を実践していますから混乱が生じないとは言えません。したがって法の規定と自主管理の区分を明確にしておくことが大事です。

一方、コンプライアンス問題の中で注意すべきことは、せっかく作った理念や憲章が実際に活用されているかどうかという点です。従業員への啓発や教育は不可欠ですが、それさえやれば後は個人の注意力や心がけで何とかするという考え方は禁物です。これからは環境対応を中心に新たな法規制が増えることが予測されますので、それによって現場の確認報告義務はますます増えることになりますが、コスト削減を優先するあまり、法令を遵守することが個人の責任として単純に業務の負荷が増えるようになってしまえばコンプライアンスに逆行します。経営トップレベルでのコンプライアンス推進機関や労働組合との協議の場を設けて、情報の共有化や問題処理の具体的プロセスを確立しておくことが肝要です。コンプライアンス重視や自主管理活動の取り組みが、経営資源の有力な要素という時代の動きを認識すべきだと考えます。



# 全社共通の環境配慮設計により、 環境品質の高い商品を提供し続けたいですね。

## 富士写真フイルム株式会社

執行役員  
環境・製品安全対策 管掌

宮坂 信章さん

### グループ全体でグリーン・ポリシーを実践

—富士フイルムの特徴を教えてください。

**宮坂** 当社は「わたしたちは、より優れた技術に挑戦し、映像と情報の文化を創造し続けます」という企業理念を掲げ、I&I (イメージング&インフォメーション)の事業領域で企業活動を展開してきました。2001年3月には富士ゼロックス㈱を連結子会社としたことにより、ドキュメント分野が加わっています。一方、創業以来、環境保全は経営の根幹を成すという姿勢を貫いており、1983年には他社に先駆けて富士フイルム・グリーンファンドという自然保護を目的とした公益信託を設立しています。最近ではデジタル化の進展に伴う事業構造の変革の中で、環境に配慮した設計を組み込んだ環境品質の高い商品を提供し、経営基盤の強化と社会貢献を行っていくことに注力しています。

—デジタル化によって、製品構成にも変化は見られますか。

**宮坂** カメラ付携帯電話の普及により、デジタルプリンタの利用が増加すると見込んでいます。ただ、現時点ではお客様の方で「写ルンです」と使っているところではないでしょうか。画質の点では、まだフィルムの方がレベルが高いので……。

—日本の化学業界のレスポンス・ケア活動も9年目を迎えました。貴社の現状はいかがですか。

**宮坂** 従来の環境保全委員会を富士フイルムレスポンス・ケア (FRC) 委員会とし、環境基本方針からレスポンス・

ケア方針に改訂したのが1999年です。FRC委員会の下にグリーン購入、グリーン調達、省エネ・炭酸ガス削減、包装RC、環境配慮設計、FRC教育、環境会計システム構築という特定課題推進委員会を置き、活動を展開しています。2002年4月には、富士フイルムグループ グリーン・ポリシーを制定し、9つの重点実施事項と目標を掲げました。

—レスポンス・ケア方針からグリーン・ポリシーへと変更した理由は？

**宮坂** レスポンス・ケアは化学産業だけの活動と見られがちなので、富士ゼロックスが加わったのを契機に映像と情報という広い事業領域を持つ富士フイルムグループ全体に浸透するように一般的な名称を用いたということです。環境を意味するグリーンという言葉は、当社のコーポレート・カラーでもあり、馴染み易いですからね。もちろん、レスポンス・ケアの理念や活動内容は踏襲しています。

### 営業部門が環境活動の中心に

—現在、力を入れている活動は何ですか。

**宮坂** 重点実施事項の第一に取り上げた環境効率の改善に関して、CO<sub>2</sub>排出量や天然資源投入量など6つの項目に高い目標を設定して取り組んでいます。また、環境配慮設計については2002年度までに全社的な周知徹底を図り、今年度からその仕組みに基づいた商品が生産されています。

—「写ルンです」など、そういった商品は以前からあったような気がしますが……。

**宮坂** 処理液や銀の使用量を減らしたり、リサイクルし易い工程を構築したりといった形で、これまでも各部門で環境に配慮した商品は存在しました。これらを全社的に共通の評価方法の下で、より促進していこうということで、主に炭酸ガス換算のLCAを用いて環境負荷を測定しています。例えば、店頭で現像に使われるミニラボの製品ライフサイクルを見ると、お客様の元で使用される際の環境負荷が8割近くを占めています。



従って、この点に技術を集中して設計すれば、一段と環境品質の高い商品となる訳です。このような分析と対応の仕組みを作り、営業部門が商品企画を行う時に定量的に品質目標として盛り込むようにしました。ここで得られた環境情報は、お客様に提供できる形に環境品質情報シートとしてまとめており、またエコリーフ環境ラベルの取得を進め、環境負荷をいつでもネット上で見ていただけるようにしています。いずれは当社だけでなく、他社の製品とも環境負荷を一定の基準の下に比較できるようになると思います。

—これまでに設定した環境目標の達成状況はいかがですか。

**宮坂** 化学物質の排出や廃棄物の削減など、ほとんどの目標を前倒しで達成しています。ただし、エネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量に関しては、製品構成の変化や新設備の稼働により、やや増加傾向を示しています。このような事業環境の変化で修正を迫られるものについては、一層努力する形で高い目標を設定していきたいと考えています。

—ISO14001の認証取得状況は？

**宮坂** 1999年3月までに全製造拠点で取得し、現在、本社や子会社などの取得を推進しており、2004年度中には完了する予定です。特に営業部門については2003年11月に取得すべく進めていますが、これは環境配慮設計とも密接に関わっています。環境品質を商品企画に織り込むには、お客様に最も近い立場にいる営業の人達が環境活動の中心とならなければなりませんし、定量化という側面からもISOは非常に有効なツールだと思います。従って、製品のグリーン化を進めるための活動と捉えています。

### 社会性も考慮した サステナビリティ会計

—その意味では教育も重要ですね。

**宮坂** 個別に研修を受けてもらうということも行って

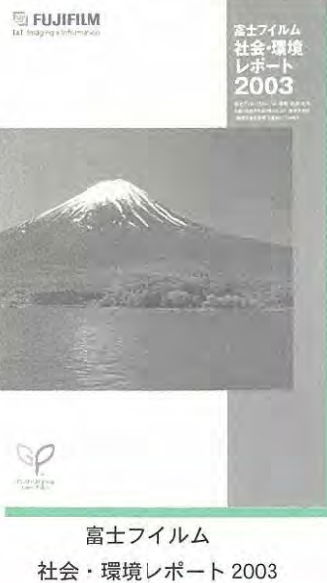
いますが、全体のポリシーを理解して各自の仕事に組み込んでいくために、eラーニングによる環境教育を実施しています。電子メールで配信されるので時間的な拘束もなく、かなり効果が上がっているようです。修了時にはテストを行い、理解度、習熟状況を確認します。世の中の動きや法規制の変化に応じて内容を見直していく必要があり、受ける側だけでなく教育を行う側の熱心さも大事ですね。

—環境会計については、サステナビリティ会計という形で掲載されていますが……。

**宮坂** 今年度から環境報告書を「社会・環境レポート」という名称で発行したことに伴い、会計にも社会性を包含していこうという意味合いからサステナビリティ会計としました。新たに労働安全や教育、お客様への対応、文化・芸術・国際交流などに支出した費用を社会会計として算出しています。従来の項目を見ても、富士フイルム単独の環境保全コストが前年より50億円増加していますが、これは研究開発部門で環境配慮設計を推進した結果です。お客様への効果は約200億円で前回の4倍となっており、環境に配慮した製品が社外にメリットを与えたことを表していると考えられます。結局、研究開発費が増加しても、お客様が魅力を感じる商品を提供していけば利益を生むことになり、企業としての社会的責任の一つは果たせると思っています。

—JRCCへの要望があれば聞かせてください。

**宮坂** 特に海外の情報等については、一企業で判断すると誤った認識を持つこともあるので、多面的な視点から情報提供を行い、できればそれに対する見解も示していただきたいですね。これまでは会員の活動支援にかかる比重が大きかった感がありますが、今後は業界全体をリードしていくという姿勢も必要だと思います。また、化学産業に留まらず、他の業界とのコミュニケーションにも更なる力を入れて欲しいと思っています。



製品環境情報を記載したエコリーフ環境ラベル



# 第12回会員交流会開催



JRCC 会員の情報交換の場として恒例の会員交流会（第12回）が7月28日（月）、東京都千代田区の如水会館にて、100名の参加者を得て開催されました。

今回は、「失敗に学ぶ」をテーマに、講演とパネル討論の組み合わせで全体会議の形で行われました。

## 開 会

はじめに、企画運営委員会の篠原委員長が開会の挨拶を兼ねて、JRCCの最近の活動について概説されました。

## 講 演

### 「失敗に学ぶ」

#### —化学分野における失敗事例と活用—

東京大学大学院・新領域創成科学研究科・環境学専攻の田村昌三教授による講演で、概略次のような内容でした。

- ・はじめに、化学物質の役割、潜在危険性と21世紀の化学産業の展望
- ・次に、「化学物質・プラント分野における失敗知識DB（データベース）の構築と失敗知識の活用」について
- 1) 背景と目的：事故事例や失敗知識のDB構築・体系化を通じて、教育への活用を目指す。
- 2) 検討対象：事故やヒヤリハット事例、化学物質の潜在危険及びプロセス
- 3) 検討概要：従来のDBは事故概要、発生概要と原因、防止対策を内容としていたのに対し、失敗知識DBは、事故経過と事故因果関係を表すシナリオと教訓の知識化を特徴とする。後日談やよもやま話等により事故原因の本質にせまる。  
製造、輸送、貯蔵、使用、廃棄の各プロセスの失敗知識の体系化、特に反応プロセスについては実例をまじえて解説。
- 4) 今後の課題：化学安全WEBによる教育構想とヒヤリハットの解析・知識化
- 5) まとめ：化学産業における安全のレベルアップと体系的失敗知識の活用

## パネル討論

### 「失敗事例の活用について」

講演された田村教授の他、三井化学の大井さん、宇部興

産の中川さん、日本化薬の村本さんをパネリストに迎えて、JRCC会員交流WGの渡辺主査をコーディネータとして、会場参加者との意見交換もまじえながら行われました。

- ・はじめに、企業代表の3人から自己紹介と自社における事故事例および事故後の対応の紹介がありました。
- ・引続き、概要以下のような討論が行われました。

#### 1) 事故事例のデータベース化について

- ・データベースを作る人が、こういう事故を他の人に体験させてはならないという気持ちを持っていないと、本当に役立つものにはならないのではないかと。
- ・データベースというのは、作る側と使う側の意識のアンバランスがあって、使いやすかったり、使いにくかったりがあるのではないかと。
- 現象は現象として非常に重要であるが、その現象の底にある要因といったものをうまく整理して、知識化する必要がある。また、できる限り体系的に整理・解析して共通的・一般的な知識とすべきである。
- ・データベースは作ったら終わりではなく、データの更新や、活用するための社内システムの整備が大切である。

#### 2) ヒヤリハットを含む事故情報の提供について

- ・社内で処理される事故では、原因などの解析の段階で複雑な状況があったりすると、外部への情報提供というのはなかなか難しいと考える。
- 現実には難しい問題があるが、事故という失敗を「調査」という意識で、わが社のために活用したいということであれば、限定的でなく、あらゆる可能性をあげていくことによって、再発防止につながる知識・情報が吸い上げられていくのではないかと。
- ・ヒヤリハットは実際に大きな事故につながってしまったわけではないので、公開するのは疑問。ただし、社内においては非常に重要で、大きな事故につ

ながりかねない兆候として、重要な情報を提供してくれると思う。

- ・ヒヤリハットも含めて事故は全て報告することが義務付けられている。その情報は本社も含めて全ての事業所に流されて、各事業所では、その事例に該当するような箇所がないかをチェックして、必要があれば予防策をとることになっている。

→ヒヤリハットを公開するのは現実には難しいと思うが、事故が発生するにはいくつかのステップを踏んでいる。トラブルやヒヤリハットと言われるものは、途中のステップで止まっているわけで、なぜそこで止めることができたかということをもっとよく解析すれば、非常に貴重な教訓が得られると考える。

#### 3) 事故情報の活用について

- ・多くの情報があっても、自分の担当する設備やプロセスと関係がないということになると、その情報を受け入れ、学ぶという姿勢が希薄になってしまうことがある。
- 失敗研究会の共通のキーワードは、「原因」「行動」「結果」という3つの大きなジャンルに分かれており、「原因」にも個人の問題、組織の問題、社外の問題とさまざまな要素が入っている。即ち、個々の事象を人の問題、組織の問題やマネジメントの問題につきつめていけば、知識として共有化できると考えている。

#### 4) 担当者の感度や感性について

- ・リストラやベテランの人が定年で辞めていくなどで、危険に対する感度や感性が欠如してきているのではないかと感じている。
- ・労働安全の面でも労災がなかなか減らないということに対して、個人個人の感性が非常に重要な要素となっている。ただ、どうやって感性を植えつけていくかは難しく、悩ましい問題。



- ・「感性を上げる」というのは口で言うほど簡単ではない。ただ、現場の実作業を通して、その中にどういいう危険が潜んでいるのか、また現場内の危険をいくつ拾い出せるのかということを通じて、感性を磨いていくことができるのではないかと。現場で得られる情報を基本としていくべきと思う。
- ・技能の伝承を図れるような教育体系を考えている。工場の安全管理には、現場のキーパーソン的な人がいる。このような人をよりプラス評価していくような仕組みも必要ではないかと。
- 最近では生活が恵まれていて、安全な環境で育ってきている。危険を体験することが非常に少なくなっているのではないかと。その意味で、感性を高めるためには、生の体験をいろいろさせることが望ましいのではないかと。

#### 5) 最後に田村教授より

- ・安全については可能な限り、教育できる場所は教育していくことが賢明と思う。安全についての知識をみんなで共有化できるようにすれば素晴らしい。

## 「環境報告書作成をすすめる会」を開催

環境報告書は「事業者が社会に対して開いた窓」であり「環境コミュニケーションの重要なツール」であるとされています。環境省の調査によれば、上場企業と従業員500人以上の非上場企業の22%、650社が、平成14年度に環境報告書を作成しました。

JRCCの会員では、60%近い企業が同年度に、環境報告書またはレスポンスブル・ケア報告書を作成しました。一般市民にはなかなか理解しにくいといわれる化学物質や化学企業の実態をもっと知ってもらうために、環境報告書はまさに情報発信の重要なツールであるとJRCCでは考えています。

JRCCは、「報告書未発行の会員の報告書作成推進を支援する」ことを平成15年度の事業計画に盛り込みました。この事業計画に基づき、9月5日（金）、日化協

会議室において、「環境報告書作成をすすめる会」を開催したところ、報告書未発行の会員14社17名が参加されました。

会合では、はじめに、環境報告書作成の意義が確認された後、報告書の作り方についての講義が行われました。報告書に掲載する具体的な内容にはじまり、他社報告書の例、読者が求める情報、報告書作成の効用、そして報告書の活用まで話がおよび、「まずは報告書を作ってみましょう」と呼びかけられました。

別の講師からは、報告書作成の流れについて具体的な説明が行われました。

最後に、質疑応答、意見交換が活発に行われました。これを機に、報告書を発行する会員が増えることを期待しております。



## 日本化学工業株式会社

愛知工場

### 事業所の概要

日本化学工業株式会社愛知工場は、風光明媚な愛知県知多半島の東沿岸部に位置する衣浦臨海工業地帯の一角にある、敷地面積約170,000m<sup>2</sup>、従業員約100名の工場です。



▲工場正門より

当工場は、1970年(昭和45年)に乾式磷酸製造工場として操業を開始しました。以来30有余年、磷化合物、過マンガン酸塩、リチウム塩等の製造を加え、当社の無機化学品の主力工場としての役目を果たしています。これらの製品は、広く国内外の顧客に、電子材料、食品添加物、医薬等の原料として好評を得ています。

### レスポンスブル・ケア活動のあゆみ

当社は、1995年に「環境・安全基本方針」を策定し、レスポンスブル・ケア活動を開始しました。

「人を大切に、技を大切に」を企業理念とし、製品の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって環境の保全と安全の確保に配慮した活動を行っています。

### 主な活動

#### 環境保全への取り組み

環境の国際規格であるISO14001の認証を2000年に取得し、計画的に環境保全活動の取り組みを実施しています。

具体的には、産業廃棄物の減量化、エネルギーの削減、大気汚染防止、水質汚濁防止等に取り組んでいます。中でも、当工場は、多量に磷を扱うことから、数年前から排水中の磷削減対策を強力に推進しています。また、操業以来一環して工場緑化を計画的に推進しており、現在では、総面積の20%以上を確保した緑豊かな工場となっています。

#### 安全・防災への取り組み

化学品安全活動、労働安全衛生、保安防災に対する教育と訓練により意識の向上を図っています。

MSDS(製品安全データシート)の整備を進め、当工場の全製品について発行し、使用時の安全確保・事故防止を図っています。また、「5S活動」「KYK活動」「安全パトロール」を推進し、場内の安全確保、災害発生要因の撲滅を図っています。

最近では、2003年4月に、いつ起きてもおかしくないと言われていた「東海地震」の「防災対策強化地域」に当地域も指定されました。

そのため、従業員家族向けには準備、対策及び避難時の注意事項の周知を図るため「東海地震に備えて」の冊子を作成し、全家庭に配付しました。

また、工場内では「判定会召集」以降の「地震対応マニュアル」を作成、工場内における各自の役割分担、連絡・作業手順の明確化を図っています。

それらに基づき、訓練を重ねる一方、工場内の耐震補強工事を計画的に推進しています。

### 社会とのコミュニケーション

当工場は近隣6社との連携を図り、協同防災協議会を設立し、地域住民が安心して暮らせる街作りに積極的に参画しています。

また、RC地域対話集会への参画、公共道路の清掃等工場周辺地域の環境美化運動にも取り組んでいます。



▲防災訓練



▲近隣地域清掃活動

## 北興化学工業株式会社

北海道工場

### 北海道工場の概要

日本の食糧を支える北海道農業。その中心地である空知の大地、自然豊かな滝川市に農業を製造し、農産物の安定供給に貢献する、北興化学工業株式会社北海道工場があります。

1950年の会社創立と同時に操業を開始した留辺蘂工場を、主要米作地帯の滝川市に誘致企業第一号として移設し、1970年から操業を続けています。



▲北海道工場全景

敷地面積53,000m<sup>2</sup>、従業員約60名。北海道内で数少ない農業フォーミュレーション工場として、種子消毒剤、殺虫剤、殺菌剤、除草剤等の各薬剤を製造しています。

### レスポンスブル・ケア活動への取り組み

当社は、環境保全および安全活動を企業が果たすべき社会的使命と考え、1996年9月にレスポンスブル・ケア活動の趣旨を全従業員が明確に把握し、活動できるよう、「環境・安全に関する経営方針」及び「レスポンスブル・ケア活動方針」を制定しました。

環境安全部を事務局とする全社RC委員会が本社に、「事業所RC委員会」が各事業所毎に設立され、環境パフォーマンスの改善や労働災害の未然防止など種々のRC活動を積極的に展開し、日本レスポンスブル・ケア協議会には1999年4月に正式加盟いたしました。毎年一回以上、事務局が工場を回りRC監査を実施し、きめこまかな指導を行っています。

### 主な活動

#### 環境保全への取り組み

2000年1月にISO14001の認証を取得しました。「環境保全に徹しよう!!」「参加しよう 技術を駆使し 環境保全で社会に貢献」をスローガンに環境負荷低減に向け、省エネルギー、省資源化、廃棄物の削減、廃棄物リサイクル化等の各課低減目標を掲げて推進中です。また工場からの臭気対策として新たに光触媒脱臭設備を導入するなど、環境改善投資についても積極的に取り組んでいます。

#### 安全衛生の取り組み

農業を製造する私達は、安全で健康であることが、農家の皆様に安心して使っていただける農業作りの原点であると考えます。職場での5S運動を徹底し、各職場の安全パトロール、ヒヤリハット運動の展開など職場からの安全意識高揚を図り、無災害職場の継続に努めています。



▲普通救急救命講習風景

また、労働安全衛生のマネジメントシステムとしてOHSAS18001の構築を開始しました。

物流における事故防止対策としては運送業者、倉庫業者の担当者を集ってもらい、安全農業に対する当社の考え方や、イエロカードの取り組み、運送中の事故発生時の処理方法などの教育を行っています。

「いざ」というときに備え、滝川市では一戸に一人を目標に普通救急救命士2万人運動を展開中です。工場でも「全従業員普通救急救命士の資格取得」を目標に滝川市消防本部より講師を招き、講習を受講しました。

#### 地域社会とのコミュニケーション

滝川市で操業開始以来、滝川市役所をはじめ、工場周辺地域の農業関係団体代表で構成されている「北興化学公害防止対策協議会」を開催し、当社の環境への取り組み状況を説明し、工場内を視察してもらっています。今年も2月27日に開催し、活発な意見交換を行いました。

3月には新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)主催の「北海道地区化学物質管理セミナー」で当工場のPRTTRに関する取り組み状況を講演しました。

工場地域の町内会の皆様に対して、工場見学を兼ねた懇親パーティーを開催しています。今年も8月に開催し、お年寄りから子供さんまで多数の皆様に参加いただきました。



▲北興化学公害防止対策協議会

また、農協や農業関係各団体の工場見学者も年々増加しています。いつでも、だれにでも、工場を見ていただき、地域から信頼される工場となるよう努めています。



▲マラウイ農業研修生の工場見学



# レスポンスブル・ケア 川崎地区地域対話を開催

第4回レスポンスブル・ケア川崎地区地域対話が2003年9月16日(火)、川崎市産業振興会館で120名の参加者を得て開催されました。



★対話は、開会挨拶の後、地区会員企業4社の活動事例が発表されました。

- ・昭和炭酸(株) ……「川崎工場のRC活動」
- ・日本ゼオン(株) ……「レスポンスブル・ケア活動報告」
- ・(株)日本触媒 ……「川崎製造所における環境保全活動」
- ・旭化成(株) ……「化学物質排出削減の取り組み」

★次いで、川崎市環境局公害部化学物質担当の方から「川崎市内のPRTR対象物質の排出状況について」と題して講演が行われました。

- ・PRTR制度に関する説明
- ・平成14年度の川崎市内の届出は218件、113物質
- ・市内の届出排出量・移動量の合計は5,400トンで、そのうち化学工業が60%
- ・全国集計に対する川崎市の割合が大きい物質も具体的に紹介

★引き続き、パネル討論と質疑応答が行われました。パネル討論は、事例発表をされた4名と川崎市の講演者に加えて、化学物質のリスク評価の専門家として化学物質評価研究機構の中館正弘さん、市民代表として中山和則さんの計7名をパネリストに、JRCC事務局の司会で進められました。

※はじめに、中館、中山のお二人から自己紹介を兼ねて

簡単な意見表明がありました。

(中館) 化学物質のリスク評価、有害性調査、モデルシミュレーションによるリスクの研究などに携わってきた。市内在住で、少人数の会合でリスクを具体的に伝えるなど、身近なところから「化学物質」になじんでもらい、市民・行政・企業・専門家が共通の認識を持てるように活動している。

(中山) 化学物質アドバイザーとして活動している。薬剤師でもある。市民が不安に思うことをかみくだいて説明し、不安を取り除くことが大事であると考えている。子供の頃、川崎市の、特に工場公害がひどかった記憶を持っている。

※討論では、はじめに、質問票に記載された事例発表等に対する質問が取り上げられ、その回答と他のパネリストの意見も述べられました。

・講演で、川崎市はPRTR対象物質の総排出量を、2001年度基準で2006年度までに、30%削減との目標を示されたが、その根拠は？

→確たる根拠があるわけではないが、努力目標として設定した。

→絶対量だけでなく、リスクを評価して、リスクの高い物質を優先的に目標設定すべきであろう。

- ・化学物質の削減を燃焼により行うとのことだが、かえって有害なものに変化することはないのか。
- 多くの有機化合物は適切に完全燃焼させれば、二酸化炭素と水になる。
- ・川崎市の講演で、リスクコミュニケーションの推進とあったが、どのような規模でどのような内容のものを考えているのか。
- まだ、具体的な内容までは詰めていないが、今年度中には何らかの形で実施したい。

※続いて市民とのコミュニケーションを話題の中心に討論が行われました。

・各事業所における近隣住民とのコミュニケーションの実態は？

→直接対話する例はないが、ホームページ上で情報提供やQ&Aを行っている。

→近隣の住民と、十分とは言えないかもしれないが、年に1、2回対話の機会を作っている。

→文書だけでは実態がわからず、十分な理解を得にくい。是非事業所の構内へ住民を招いて、対話の機会を作してほしい。

・企業の発表で化学物質名がたくさん出てきたが、それが何なのか、何になるのかが一般市民にはわかりにくい。〇〇樹脂と言ってもわからないが、「掃除機のボディになります」など身近で具体的な例を出してくれるとわかりやすい。

・対話は形式にこだわらずに、少人数の小さな地域社会単位で、意見交換をしたり、セミナーを開いたりしてもよいと思う。物質の用途やなぜ大量に排出されるのかなど、小規模単位で説明できる場が必要だ。ホームページの記載もわかりやすいものにしてほしい。

## 最後に各パネリストから一言

- ・川崎市=公害という悪いイメージを払拭してほしい。
- ・会議室でなく、現場で説明してもらった方がよくわかる。企業には現場での交流を進めてほしい。
- ・川崎市は今、公害対策がトップクラスである。しか

し、どこかが一度事故を起こすと全体が悪く見られる。企業は自己責任をきちんと果たしてほしい。

## 町内会長のあいさつ

- ・工場公害は昭和50年頃がピークだったが、今は、ディーゼル車の排ガス問題が話題になっている。ミニ勉強会を実施しているが、住民は、目で見て肌で感じたことを言わせてもらっている。

## アンケートに見る声

参加者をお願いしたアンケートに見られた意見には次のようなものがありました。

### 【市民・町内会・学生】

- ・行政、企業、専門家と市民と一緒に話し合ったことがよかった。
- ・企業が自己責任で努力していることがよく理解できた。今後も市民にわかりやすく説明してほしい。
- ・短い時間に内容が濃すぎる、時間配分を考えてほしい。
- ・個別事業所の対話が促進されることを望む。

### 【行政】

- ・市民の方に対し「できるだけわかりやすく……」が大事だと感じた。時間配分も含め市民の素朴な疑問を引き出せれば……。

### 【企業】

- ・市民と企業の接点が広がった。
- ・市民の参加が多く、幅広い層からの参加があったのがよかった。
- ・パネル討論ではもっと市民・学生の質問・意見を取り入れてほしかった。
- ・地域対話でPRTRデータの開示と削減等について、積極的に発表されたことは素晴らしい。川崎地区ということで一般市民の反応がどうなのか、非常に興味があったが、あまり反応がない感じで意外な気がした。リスクコミュニケーションの場をいかに多く作るかが大きなポイントだと思う。



## フィリピンのレスポンシブル・ケア活動支援（第2次）を実施

JRCCでは、2003年10月6～20日の2週間、経済産業省のグリーン・エイド・プラン資金援助により、フィリピン化学工業会（SPIK）と共同第2次レスポンシブル・ケア活動支援を実施しました。

昨年実施した支援を発展させ、今回は企業がレスポンシブル・ケアマネジメントシステムを導入、運用するための推進責任者を養成することを主眼においた支援を行いました。

支援プログラムの概要は、①レスポンシブル・ケア倫理の理解、②リスクアセスメントの概要、③フィリピンにおけるレスポンシブル・ケア実施体制構築、④各企業におけるレスポンシブル・ケアマネジメントシステムの構築について、講義およびグループ討論を実施しました。さらに昨年現場訪問調査を実施した6社の内の3社のフォローアップ訪問と、新規6社の現場訪問調査を行いました。

今回の支援を通じて、SPIKの活動として提案したことは次の通りです。

- 1) CEO間の相互啓発の場を設け、会員トップのレスポンシブル・ケア倫理の普及を図ること。

- 2) レスポンシブル・ケア実施担当者間のベストプラクティス等、相互啓発のために会員交流の場を設ける。
- 3) 協会活動に、会員主導によるテーマ別作業部会を設置し、国内活動を活性化させる。
- 4) 作業部会テーマとして、①フィリピンレスポンシブル・ケアマネジメントシステムコードの作成、②マネジメントシステムコード運用のマニュアルの開発などを設定する。

### Jetro, chemical sector confab set

THE Japan External Trade Organization (Jetro), through its Green Aid Plan (GAP), will conduct free seminars this month on the chemical industry and its impact on the environment.

Jetro, the trade promotion arm of the Japanese government, aids local industries by dispatching Japanese technical experts.

The seminars represent the second phase of the Responsible Care System to be implemented with the Samahan sa Filipinas ng mga Industriyang Kimika (SPIK). Aside from free seminars and workshops on Responsible Care, the event will also include plant visits and technical consultancy.

▲ Source: Manila Times, October 7, 2003/page 6

## 第2回レスポンシブル・ケア世界戦略見直しCEOタスクフォースが開催される

10月4日に開催されたICCA理事会に併せて、第2回のレスポンシブル・ケア世界戦略見直しが世界の化学企業のCEOによって行われました。今回の会議では、前回の会議で提案された「世界共通レスポンシブル・ケア行動指針」「世界共通レスポンシブル・ケア ガバナンス」の2点を中心に見直し検討が行われました。

レスポンシブル・ケアは、現在47ヶ国の化学工業協会が各国の実情にあわせた活動プログラムを作成し、実施されています。しかし、最近の企業活動のグローバル化および化学品総合管理政策のグローバル化に対応するために、世界レベルの活動の展開が要求されています。これを受けて、世界共通の行動指針やガバナンスの仕組みを作成することにより、化学産業界の世界レベルでの存在感、認識の向上を目指して見直しが行われています。

今回検討された世界共通の行動指針およびガバナンスは、世界の多くのステークホルダーが容易に理解できる明瞭な文書にするようCEOからの提言を受け、今回の会議（2004年3月）に最終文書を提出することとなりました。

病氣入院中の現在のRCLG議長に代わり、本タスクフォースの共同リーダーの1人である欧州化学工業連盟（CEFIC）レスポンシブル・ケア委員会委員長のJosé Maria Bach氏（写真）がRCLG議長に就任することがICCA理事会で承認されました。



## Index

対話集会を開催	2
関西消費者団体と初の対話集会を開催	4
Voice 日本化学エネルギー産業労働組合連合会会長 加藤 勝敏	5
from Members【第29回】富士写真フイルム（株） 執行役員 環境・製品安全対策 管掌 宮坂 信章さん	6
第12回会員交流会開催	8
RCの現場を訪ねて 日本化学工業（株） 愛知工場 北興化学工業（株） 北海道工場	10
第4回レスポンシブル・ケア川崎地区地域対話を開催	12
海外RC情報	14
JRCCだより	16



## 【特定の化学物質含有情報シート】

製品中の化学物質については、世界的にリサイクル工程を含めた管理が行われつつありますが、一部の地域では、特定の物質については製品への使用自体を規制する動きが出ています。

特に、EUの規制が注目を浴びています。EU加盟国で2006年7月から施行される電子・電気機器を対象とする有害化学物質使用規制「RoHS」指令では、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤のポリ臭化ビフェニール（PBB）と数種のポリ臭化ジフェニルエーテル（PBDE）が指定物質として使用が禁止されることとなります。

このような状況を受けて、特定の化学物質含量の調査を供給事業者者に求める「グリーン調達」調査が、特に電子・電機メーカーを中心に活発になっています。

（社）日本化学工業協会では、必要な情報を化学業界から発信

すべきであると考え、選定した特定化学物質についての含有情報提供システムを提案し、MSDS（製品安全データシート）を活用している企業に、その使用を推奨しています。

EUの新しい規制においては、国内法ではMSDSによる情報提供の必要がなかった低濃度の領域を対象としている物質があるため、MSDSの記載情報を補完する目的で、「特定の化学物質含有情報シート」（「情報シート」）を添付して顧客に使用してもらえようシステムです。

「情報シート」で含有情報を顧客に提供する特定の化学物質は、内外で法規制がある物質であり、電子・電機業界で進めている調査に共通の法規制物質と同じです。今、電子・電機業界が最も必要とし、含有量が少ないために把握が難しい物質の情報をいち早くお届けすることを考えて、これらの物質を選択しています。

このシステムの活用によって、スムーズに調査が進展することが望まれます。